



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,619	△9.2	190	△36.8	192	△36.7	130	△27.2
27年12月期第2四半期	1,783	29.0	301	31.0	304	29.1	178	27.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	45.59	—
27年12月期第2四半期	62.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,332	1,729	74.1
27年12月期	2,092	1,598	76.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,729百万円 27年12月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	5.4	170	△30.6	174	△30.9	110	△17.1	38.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期2Q	2,858,400株	27年12月期	2,858,400株
28年12月期2Q	3,095株	27年12月期	3,095株
28年12月期2Q	2,855,305株	27年12月期2Q	2,855,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に一部で設備投資が増加したものの、英国のEU離脱問題による世界経済の混乱と株安・円高により、企業の景況感や消費者マインドは力強さを欠く状況となっております。海外においても、米国の金利引き上げ、欧州のマイナス金利導入、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油価格下落などの影響により資源国経済が悪化しており、先行き不透明な情勢にあります。

また、公共事業の分野では、巨大地震や自然災害に対する防災・減災、インフラ長寿命化計画、地域活性化の推進などの事業は比較的堅調に推移してまいりましたが、公共投資全体としての緩やかな減少傾向が見込まれるなど、市場環境は予断を許さないものとなっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移いたしました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分の増加に加え、国土交通省が進める i-C o n s t r u c t i o n の動きにより、C I M [※1] 関連テーマの受注が堅調に推移いたしました。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、自社ソリューションの受注が堅調に推移しましたが、複数の大型案件が完工した前年に比べ減収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、C I M 関連の販売案件が増加し、防災・減災関連業務やインフラ長寿命化計画策定業務、地盤・構造解析業務、環境関連業務の好調な引き合いにより増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,619,943千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は190,173千円（前年同期比36.8%減）、経常利益は192,574千円（前年同期比36.7%減）、四半期純利益は130,159千円（前年同期比27.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータ及びW e b レイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に受注は堅調に推移し、他業種への横展開も深耕しております。

また、C A D [※2] や P L M [※3] などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X 及び F i e l d P l a n n e r ）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しております。

今後は、B I M [※4] ソリューション、3次元C A D データの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、社内の計画は上回って進捗しているものの、大型案件が複数完工した前年と比較すると、商談の長期化と案件数が減少した影響を受け、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は622,567千円（前年同期比40.6%減）、セグメント利益は102,087千円（前年同期比53.3%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料もあり、地盤・構造解析業務や浸水想定・氾濫解析業務の受注が堅調に推移いたしました。

環境関連業務につきましては、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う環境アセスメント業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も受注は底堅く推移しております。

建設ICT関連業務、社会マネジメント関連業務につきましては、CIM導入支援の引き合いが増加傾向にあり、また老朽化した公共施設の維持・更新ニーズの高まりから、アセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

今後も、各種解析モデルの構築・改良、i-Construction関連のCIM導入支援の拡大、社会基盤情報へのデータマイニング技術の適用など、解析とITの活用により、更なる事業拡充を目指してまいります。

業績面では、建設・土木及び社会マネジメント分野でのICTへの投資機運の高まりから、CIM及びGIS[※5]関連の販売案件の増加により増収となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は997,375千円（前年同期比35.8%増）、セグメント利益は206,998千円（前年同期比4.2%増）となりました。

※1：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※5：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,332,156千円となり前事業年度末と比較し239,861千円増加しました。これは主に、たな卸資産56,286千円が減少したものの、現金及び預金194,057千円、預け金100,000千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、603,118千円となり前事業年度末と比較し109,540千円増加しました。これは主に、未払法人税等68,532千円及び未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債49,219千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を130,159千円計上したこと等により、前事業年度末から130,321千円増加し、1,729,038千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し294,057千円増加し、1,528,582千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、309,981千円(前年同期は668,368千円の収入)となりました。これは主に、未払消費税等の減少36,229千円があったものの、税引前四半期純利益192,574千円の計上、たな卸資産56,286千円の減少、並びに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が75,056千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,924千円(前年同期は23,581千円の支出)となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表した業績予想を平成28年8月5日に修正し、発表いたしました。

修正の理由は、エンジニアリングサービス事業においてC I M関連の販売案件が増加したこと、また事業全般について受注が底堅く推移する中でプロジェクトの利益率が高水準であったことから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益について当初予想を上回る見込みとなったためであります。

なお、製造業のIT投資の動きや公共事業関連業務の発注動向に不確定要素が多いことから、現時点では通期業績予想につきましては修正を行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	928,582
受取手形及び売掛金	184,931	183,447
商品	7,182	8,227
仕掛品	391,232	334,665
貯蔵品	2,332	1,567
預け金	500,000	600,000
前払費用	27,755	30,434
繰延税金資産	39,661	43,106
その他	20,956	14,264
貸倒引当金	△592	△514
流動資産合計	1,907,983	2,143,781
固定資産		
有形固定資産	89,040	86,965
無形固定資産	19,532	24,991
投資その他の資産		
差入保証金	56,229	56,313
その他	19,509	20,103
投資その他の資産合計	75,738	76,417
固定資産合計	184,311	188,375
資産合計	2,092,295	2,332,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	65,653
未払法人税等	4,595	73,127
前受金	152,468	159,959
賞与引当金	18,888	20,946
受注損失引当金	15,742	6,121
その他	181,362	230,581
流動負債合計	446,113	556,390
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	10,845
資産除去債務	33,008	33,150
固定負債合計	47,464	46,728
負債合計	493,577	603,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	606,362	736,522
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,595,020	1,725,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	3,858
評価・換算差額等合計	3,696	3,858
純資産合計	1,598,717	1,729,038
負債純資産合計	2,092,295	2,332,156

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,783,444	1,619,943
売上原価	1,249,830	1,167,204
売上総利益	533,613	452,739
販売費及び一般管理費	232,547	262,565
営業利益	301,066	190,173
営業外収益		
受取利息	1,991	1,930
貸倒引当金戻入額	1,177	78
その他	109	392
営業外収益合計	3,278	2,401
経常利益	304,345	192,574
特別利益		
固定資産売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	422	—
事務所移転費用	16,881	—
特別損失合計	17,317	—
税引前四半期純利益	287,054	192,574
法人税、住民税及び事業税	81,356	66,682
法人税等調整額	26,961	△4,266
法人税等合計	108,318	62,415
四半期純利益	178,735	130,159

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	287,054	192,574
減価償却費	20,402	12,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,177	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,906	2,057
固定資産除却損	422	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	-
受取利息及び受取配当金	△1,991	△1,930
売上債権の増減額 (△は増加)	101,585	1,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317,810	56,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,497	△7,400
前受金の増減額 (△は減少)	34,985	7,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,553	△36,229
その他	46,260	75,056
小計	752,302	301,768
利息及び配当金の受取額	2,004	1,941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,939	6,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,368	309,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△7,467
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	△3,035	△7,773
差入保証金の差入による支出	△43,757	△84
差入保証金の回収による収入	39,605	-
資産除去債務の履行による支出	△11,200	-
その他	△599	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,581	△15,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,786	294,057
現金及び現金同等物の期首残高	770,333	1,234,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,120	1,528,582

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,959	734,484	1,783,444	—	1,783,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,048,959	734,484	1,783,444	—	1,783,444
セグメント利益	218,494	198,593	417,087	△116,021	301,066

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	622,567	997,375	1,619,943	—	1,619,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	622,567	997,375	1,619,943	—	1,619,943
セグメント利益	102,087	206,998	309,086	△118,912	190,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。